

日本型ダークツーリズムが直面する情報学的課題について

井出明^{†1}

ヨーロッパで発達したツーリズムの新しいカテゴリーである“Dark Tourism (ダークツーリズム)”は、日本においても観光学の新しいトピックであると考えられてきた。しかし“記憶の承継”を重視する日本型のダークツーリズムは、メメント・モリの概念やカタルシスの文化を有するヨーロッパとは異なるコンテキストで解釈されつつある。本報告では、日本型ダークツーリズムの抱える問題が極めて情報学的なものであることを示すとともに、“記憶の承継”が直面する課題について言及する。

Difficulties in Japanese Dark Tourism in terms of Informatics

AKIRA IDE^{†1}

Dark tourism, which has developed in Europe as a new category of tourism studies, has also come to be considered as a new type of tourism in Japan. However, the Japanese understanding of dark tourism, which attaches importance to the succession of memories, differs from the European understanding, which emphasizes the concept of “memento mori” or catharsis. This report suggests that the problems of Japanese dark tourism are strongly related to informatics and refers to difficulties in succession of memories.

1. ダークツーリズムとは何か

ダークツーリズム (Dark Tourism) とは、1996 年に M=フォーレーと J=レノンによって提唱された新しい観光の概念であり、端的には、「戦争や災害などの悲劇の地を巡る旅」と定義される[1]。この新しい旅の概念は、発祥地ヨーロッパで学問的に支持されたばかりでなく、実際にアウシュビッツ強制収容所跡への旅行者はここ 10 年で約 2.5 倍になるなど、観光形態としても非常にポピュラーなものになりつつある[2]。アメリカではハリケーン・カトリーナによる被害や 2001 年の同時多発テロの惨劇などを対象としてダークツーリズムの考え方は広まってきている[3]。またアジアにおいても、インド洋津波の被害を受けたバンダアチエに見られるように、被災地の遺構見学なども盛況であり、この概念は世界的に一般化しつつある[4]。

2. ヨーロッパのダークツーリズム概念

前節で述べた通り、ダークツーリズムという新しい観光の概念は世界中で一般化しつつあるが、日本においてこの用語が受け入れられているとは言い難いところがある。この点について理解を深めるために、海外の状況について説明を加えたい。

ダークツーリズム研究の本場であるイギリスでは、ダークツーリズムの核心的価値を“死の意味付け”に求めることが多い。これは、ヨーロッパ文化圏において、“メメント・

モリ (死の運命)”の考え方が浸透しており、その基盤に拠ってダークツーリズムが普及したという理由が大きい[5]。「人は必ず死を迎える」という思想的な前提があり、その上で戦争や災害の跡をはじめとする悲劇の地を訪れるので、現地では人の死について深く考え、生命のあり方に思いを巡らすことになる。また、いわゆるカタルシスと呼ばれる“嘆き”によるデトックス (解毒) の文化もヨーロッパにおけるダークツーリズムの一般化には大きな影響を与えている。古代より悲劇を味わう習慣を有しているヨーロッパでは、悲劇の現場を訪れて嘆くことは文化的および心理的な障壁も少なく、極めて理性的に受け入れられる営みであった[6]。ヨーロッパを起源とするダークツーリズムのこうした概念は、アメリカでも特に批判されることはなかったし、アジアにおいても留学経験のあるエリート層が旧宗主国から持ち帰ることで広がっていった。

こうした背景を持つヨーロッパ型ダークツーリズムは、悲劇の現場を観る際に、単に“復興”や“絆”といったポジティブな情報に偏ることなく、裏切りや怨恨といった社会のネガティブな情報に関しても扱ってきた。アウシュビッツ強制収容所の博物館においても、ユダヤ人の中に裏切り者がいたことははっきりと記録されており、おためごかしに「差別はいけない」という単純な結論に落ち着かないよう、思考の深淵に迫るための展示の工夫がなされている。そして、こうしたネガティブ情報に触れることが出来るのは、とりもなおさず社会がそうした情報を記録してきたからであり、コミュニティにとってあまり公にしたいくない情報も、地域の歴史を構成する一部として取り扱われてきたからに他ならない。

^{†1} 追手門学院大学
OtemonGakuin University

3. 日本における特殊性

翻って我が日本における状況を考える時、地域のネガティブ情報に関しては驚くほど取り上げられていない。阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの展示は非常にレベルが高いものの、長田区の再開ビルを巡る訴訟沙汰をはじめとする復興過程のネガティブ情報については基本的に展示されていない。この展示施設に影響を受けた中越地震のメモリアル施設は長岡市周辺に4箇所あるが、この震災の教訓として発信すべきであったいわゆるエコノミークラス症候群についてははっきりとした言及がなく、「都会からボランティアが来て、地域が活性化した」などの美しい話で埋め尽くされている。丁寧に地元の声を拾えば、避難所における集落間のいがみ合いなどの話も漏れ伝わるのであるが、この種の話は公の展示では触れられていない。

こうした傾向は東日本大震災でも見られる。いわき市を始めとして、福島第一原発の事故による避難者が暮らす地域において、東京電力からの補償金を得られた人々が豪華な生活を送っていることはしばしば非難の対象となっている[7]。また、石巻における若年被災者が2015年の3月11日に行ったスピーチに関しても、直後からインターネット上に誹謗中傷と個人情報があふれ始め、大川小学校の保存に消極的な市の姿勢と合わせて議論の対象となった[a]。さらに、岩手県山田町のNPOや石巻市の一般社団法人では、団体が関係する大規模な不正があったことも報告されている[b][c]。にもかかわらず、2015年3月14日から、仙台を中心に開かれた国連防災世界会議は、前向きな展示にあふれており、この4年間の地域のネガティブ情報については、基本的に触れることが出来なかった。インターネットが高度に発達した2010年代は、人々の様々な負の感情も可視化される状況となっているが、こうした言説に触れることなく復興を語ることは、果たして“記憶の承継”に寄与しているのか再検討する必要がある。

a) これは、2015年3月11日の政府主催追悼式に登壇した被災者である学生のスピーチが行われたあと、インターネット上で誹謗中傷や親族関係等の個人情報の暴露が行われた事案である。スピーチ中に大川小学校と思われる場所への言及もあったことから、いわゆる炎上状態となり当該スピーカーの名前で検索すると、本稿を執筆している2015年4月19日においても多くの悪意のある記述を発見できる。ここでは、Yahoo Japanが同社の管理ポリシーのもと運営している“Yahoo!知恵袋”における関連記述のURLを情報への入り口として記しておく。必要に応じて、出現する単語を検索エンジンにかけ、各自で調査されたい。
http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q11143060636

b) 山田町ではNPO法人大雪りばあねつど。が6億円を超える不正な支出を行い、町から損害賠償請求を受けるとともに、その一部は刑事事件となり、代表らの逮捕に至った。2014年02月05日朝日新聞岩手全県・27ページ等を参照。

c) ボランティアの受入を行っていた石巻災害復興支援協議会の代表者は、同時に民間企業である藤久建設の代表取締役も務めていたが、同社はがれき処理を市から請け負ったものの、その一部の処理を無償ボランティアに行わせ、委託金の一部を横領するという事件を引き起こした。代表者は、復興関係の多くのイベントで講演などの活動も行っていたし、その一方で市との強いつながりを指摘されていた。なお、石巻復興支援協議会は、震災の翌月から稼働し、その翌月である5月に一般社団法人化されている。2014年10月31日朝日新聞宮城全県・27ページ等を参照。

ネガティブ情報に距離をおいた扱いは、実は最近になって始まったわけではない。我が国の公害問題の原点と言われる足尾鉍毒事件では、現在の栃木県佐野市を中心に甚大な被害が発生したが、佐野市郷土博物館には田中正造の足跡を辿る資料は展示されているものの、佐野市において環境学習そのものをする場は無い。鉍毒対応のために立ち退きを迫られた旧谷中村の跡には、メモリアル的なハードはほとんど無く、鉍毒の痕跡を見つけることも難しい。



図1 旧谷中村役場跡の現在の様子

元々この地域は、鉍毒対策として遊水池を作ることが計画されたわけであるが、構想が明治に由来するその工事は平成2年までかかってしまった。佐野市は、田中正造を記憶に留めたいと思いながらも、鉍毒の街のイメージが固定化することへの危惧があったのではないかと推察される。それ故、ネガティブ情報が消去され、容易にはわからない状況が生じている。

4. ネガティブ情報を扱う必要性

地元自治体なり、住民なりがネガティブ情報を扱いたくなかったとしても、その種の情報が無価値であるわけでは決して無い。

地域の情報は、当然のことながらポジティブな情報とネガティブな情報の両方があり、情報の享受者はその両者を知ることで地域に対する理解を深める[8]。

また、ネガティブ情報を扱うことは、ある一時期においては確かに地域にとって辛いことであるかもしれないが、長期的には地域の価値を後に高めることにつながることもある。例えば、水俣病に関する情報は、その病気が“発見”された当時はネガティブ情報であり、地域の人々はその情報の取り扱いに慎重であった。それを蓄積し、公開するなどということはほとんど想定されていなかったはずである。

長期に渡る患者団体と行政およびチッソとの和解過程で、1993年に水俣市に資料館が開設されるが、そちらの情報にはパネルやAVを用いた表現が多用されていた。客観的な信頼性は高く、確かに参考にはなるが、患者の実相を等身に映しだしたものは言いにくいコンテンツであった。他方、近隣の相思社には、水俣病が社会問題化した当初からの文物が多く収蔵されており、展示は荒削りであるものの、そこには患者たちの実態を強く感じさせるコンテンツが存在していた[d][9]。

高度成長期において、悲しい経験をした水俣であるが、現在は環境先進都市として知られ、学習目的を中心として多くの入込客を集めている。仮に水俣が、ネガティブ情報の蓄積と発信をしなかったとすれば、水俣は現在認められているような“環境問題の聖地”としての立ち位置を獲得していなかったのではないだろうか。先述の佐野市は公害の原点とも言える被害があったものの、ネガティブ情報を効果的に承継および発信できなかったために、環境学や環境問題を語る上での中心的な役割を担うことが出来なかった。水俣の経験はたしかに現地の人々にとって辛い記憶であるが、裁判を始めとする各種の運動の過程で、その記憶が価値を持ち、かけがえの無いものであることが認知され、情報の蓄積と発信が行われるようになって行った。ネガティブ情報は、その情報が発生した瞬間においては、地元において忘れ去りたいものであることは否定し難いものの、長期的な観点からは時代を超えた教訓となりうるとともに、やはり地域に新しい価値を付与する可能性も持っているのである。

ダークツーリズムは、地域の悲しみの記憶を対象とした観光行動であるが、現在確立しつつあるダークツーリズムの方法論は、ネガティブ情報を如何にして価値あるものに再生し、発信していくかという論点を中心課題として扱わざるをえない。このように考えるならば、ダークツーリズムの中心的課題は、やはり情報学的な考察にあることがわかるし、“記憶の承継”を重視する日本のダークツーリズム研究においては情報の取り扱いがその核心になる。

5. ネガティブ情報の収集と蓄積

ネガティブ情報が地域の理解のために必要であるとしても、住民の同意が取りにくい現実を前に、どのようにそれを取り扱えばよいのであろうか。

この点、収集と蓄積に関しては、早い段階で行われなければ情報が散逸する。例えば、福島第一原発の事故収拾に当たる作業員のエスノグラフィーなどは、何らかの形で集めておかなければ、収集は事実上不可能になってしまう。また、ネガティブ情報は、根拠の無い噂や風評として存在することも多く、情報に信頼性をもたせる上では、何らか

のオンライン化された機関が収集するシステムを確立しなければならない。

情報学の観点からは、地域の情報というのは、ある時点でその地に在住している者だけに占有や使用の決定権があるわけではないことについても啓発を続けなければならない。ダークツーリズムの方法論は長い歴史的コンテクストを重視するため、“現地における現在の主権者”である被災者が希望しない情報も、長期的視野から集めることになる。時の主権者が、歴史的連続性や価値ある創造性を否定しかねない危険性を持つことはオルテガの指摘するところであり、主権者と衝突しても歴史的連続性や価値ある創造を守ることが重要である[10]。

そして、情報は存在するだけでは意味がなく、検索可能な形で所蔵されていなければならない。検索システムそのものをインターネット等で一般に公開するかどうかはさておき、情報へたどり着くための検索用のタグ付けや情報のディレクトリ化についても取り組みが推奨されるべきであろう。

6. ネガティブ情報の発信

ネガティブ情報を扱う最大の障壁は、発信段階で現れる。3.で述べた通り、日本の場合、地域の暗部を見せることに多くの住民は賛同しないであろう。しかし、ネガティブ情報の発信は、効果的に行うのであれば2つのメリットが発生する。

6.1 地域の理解の深化

既述したことであるが、ネガティブ情報の享受者は、地域をより多面的に深く理解することになり、地域にとっても良いサポーターを育成することに繋がる。それほど多くはないが、ネガティブ情報を開示しているところもいくつかあり、そうした先駆的な施設は有益な示唆に富んでいる。これまでに言及した水俣病関連の諸施設に加え、富山のイタイタイ病資料館では、医療や自然科学の展示だけでなく、公害病によって地域社会が崩壊した状況を展示している。これは、地域社会というものが壊れやすい存在であることを強く意識させるもので、公害からの回復にあたっては人間関係の再生が重要であることを理解させてくれる。そして、この状況はまさに公害が生み出した社会の実態であり、公害とはどういうものかを本質的に理解する上で必要な情報である。

まったく異なる視点からネガティブ情報を開示している例として、隠れ（潜伏）キリシタン関連の施設も挙げておきたい。長崎の浦上地区は、江戸時代から隠れキリシタンの多い地域であったが、幕末から明治初期に信仰を明らかにした後、いわゆる“浦上四番崩れ”が起こった。これは、幕末の混乱に端を発し、明治政府がその初期において未だ禁教を解いていなかったために拡大してしまった迫害であ

d 一般財団法人水俣病センター相思社 <http://www.soshisha.org/jp/> 参照

ったが、その過程で 3,414 人のキリシタンが遠方に配流され、配流先で 664 人が殉教した[11]。配流先の一つに津和野藩があり、そこには 153 名が流され、36 名が殉教している[12]。長崎の浦上カトリック資料館と津和野カトリック教会には、この事件の詳しい事情が展示されている。また殉教者が歩いた道は現在では歩きやすいように整備され、観光客にも開放されているが、そこでも事件への言及がある。これらの場所では、信徒の転向や裏切りの様子が記されており、人間の本来の弱さを垣間見ることが出来る。転向後の信徒が、禁教が解かれた後、さらにキリシタン信仰に戻る話や、それを受け入れる周囲の葛藤についても詳しい描写がある。水俣病やイタイイタイ病と一見異なる文脈を持つように感じられる津和野の例においても公害同様、人間関係の崩壊と再生が扱われており、その内実を決して美しい話ばかりではないことがわかる。ただ、こうした話は紛れも無く地域の悲惨な状況を伝えており、その真実性は聞く者の胸を打つとともに、表層を超えた地域への理解を持つことになる。



図 2 殉教者が歩いた山道の入口付近の碑とマリア聖堂

6.2 風化の防止

東日本大震災にせよ、阪神・淡路大震災にせよ、そして尼崎脱線事故のような大規模な事故にせよ、あらゆる悲劇は年月の経過とともに風化の危機にさらされる。

“風化”のメカニズムという観点から事象を考えてみると、メディアのネガティブな言及に対して、地域の人々が拒絶する態度を示した場合、メディアはトラブルを回避するために報道自体を控えてしまい、結果的に“風化”が起こりうる。逆に地域がトラブルを抱えていないというポジティブな美しい報道が続くことは、果たして地域のためになる

のであろうか。これは福島の問題において典型的に見られる状況で、原子力問題に言及する際に多方面への配慮が必要となるため、報道量自体が減少し、その結果人々の関心が薄らいでいく悪循環が起こりつつある。

そして被災地報道一般に言える話であるが、大手メディアが現地に配慮した美しいストーリーを報道することは、外部の視聴者にとってニュース性を欠くがゆえに、関心の低下を引き起こしかねない。被災地の人々は、メディアが被災地の明るいニュースを発信し、外部のサポーターによってそれが受領されることを希望するであろうが、電波や各種紙媒体は有限のメディアであるがゆえ、ニュースバリューの高いものから伝えていかざるを得ず、結果的に風化が起ってしまうことはやむを得ない面もある。これを避けるためには、現実には起きているネガティブ情報を発信し、被災地に厳しい課題があることを外部の人達と共通の認識として持つ必要があるが、いわゆる風評被害との兼ね合いもあるため、現実のハンドリングは困難を極める。

7. 最後に

日本型のダークツーリズムは、過去の悲しく辛い“記憶の承継”に重点を置いているが、日本人のこれまでのネガティブ情報への対応を考える時、十分にはその目的が達せられない可能性があることを強く述べておきたい[13]。危惧される失敗を回避し、日本型ダークツーリズムの本来的目的を達成するためには、今後、地域の情報を扱ういわゆる“地域情報学”との連携を深める必要がある。地域情報学と呼ばれる学問領域は、本来、ここまで述べてきたような地域におけるネガティブ情報の取り扱いについても検討すべき分野であった。これから先、ダークツーリズム研究と地域情報学の境界領域において、ネガティブ情報の扱い方が、より掘り下げられることが期待されるが、本稿がその端緒になることを願う。

謝辞 本研究の経費の一部は、科学研究費基盤研究 (C)「日本型ダークツーリズムの確立と東北の復興を目指して (研究代表者 井出明)」によって賄われている。

参考文献

- 1) Lennon, J. J. & Foley, M.: Dark Tourism -The Attraction of Death and Disaster, Cengage Learning EMEA,(2000).
- 2) Bartyzel, B. et al. (Eds.): SPRAWOZDANIE REPORT 2013, pp.20-21, państwowe Muzeum Auschwitz - Birkenau w oświęcimiu,(2013).
- 3) Sharply, R. & Stone, P. R.: The Darker Side of Travel -The Theory and Practice of Dark Tourism, Channel View Publications,(2009).
- 4) Rahmadhani, M. Bus.: Menuju Industri Pariwisata Aceh Berbasis Bencana, Dinas Kebudayaan dan Pariwisata Aceh,(2014).
- 5) Stone, Philip R.: Dark tourism and significant other death -Towards a Model of Mortality Mediation, Annals of Tourism Research, vol. 39,

No.3, pp. 1565-1587(2012).

- 6) Yuill, S. M.: Dark Tourism: Understanding Visitor Motivation at Sites of Death and Disaster, Texas A & M University, (2003).
- 7) 2014年03月02日 朝日新聞東京本社・1ページ
- 8) プロジェクト エコー・シティ～地域への共感を呼ぶ「ダークツーリズム」、日経アーキテクチュア,第1003号,pp.8-9,日経BP社(2013).
- 9) 井出明: ダークツーリズム入門 (#3) ダークツーリズムポイントとしての熊本,ゲンロン通信,Vol. 9・10,pp. 66-76,ゲンロン(2013).
- 10) オルテガ(著) 寺田和夫(訳): 大衆の反逆 (電子版), 第一部 大衆の反逆 13 最大の危険物, それは国家である:中央公論新社(2014).
- 11) 永井 隆浦:乙女峠 津和野の殉教者物語,アルバ文庫,サンパウロ(2012).
- 12) 廿日市市分権政策部総合政策課広報統計係編: 特集 懐古再生, 広報はつかいち, No.1117, pp.1-17, 廿日市(2010).
- 13) 井出明:ダークツーリズムから考える, 福島第一原発観光地化計画, pp.144-157, ゲンロン(2013).